

平成30年度(2018年度)

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教職員課、教育センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校副読本作成事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 中学校副読本作成事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育情報通信ネットワーク構築事業、学校教育情報通信ネットワーク再構築事業、教育課題調査・研究推進事業				
事業の目的と概要 【目的】 学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育への取組みを進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。 【概要】 ・英語教育推進事業他(学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育、理科教育、英語教育、キャリア教育、道德教育等を推進) ・教職員出退勤管理事業(リアルタイムの勤務状況を教職員自らが把握するとともに、管理職及び教育委員会が労務データとして客観的に管理することで、教職員の健康の保持増進を図る。) ・学校教育情報通信ネットワーク構築事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施) ・教育課題調査・研究推進事業他(最新の教育情報や教育資料等を収集・活用するとともに、今日的課題に対応するため各課題別の研究グループを編成し、学校教育研究団体の支援を行う。また、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信し教育実践に役立てるとともに、研究学校を指定し、教育研究を実施)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
英語体験学習における肯定的なアンケート結果の割合	%	-	75.7	77.3	「OSAKA ENGLISH VILLAGE」における英語体験学習について、「今日は今まで学んだ英語を使うことができましたか」の質問に対して肯定的な回答をした児童数の割合
ICTを活用して指導する割合	%	-	-	16.2	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	英語体験学習実施後の参加者アンケートにおいても満足感・達成感を得る回答となっており、目標どおり英語に楽しみながら触れる活動の機会を提供することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	86	545	88	△457
経常収入 小計(a)	86	545	88	△457
給与関係費	74,222	83,279	90,143	6,864
物件費	63,511	153,887	121,422	△32,465
維持補修費	-	50	-	△50
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,743	4,895	4,132	△763
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,638	24,034	88,070	64,036
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,202	4,088	4,784	695
退職手当引当金繰入額	△4,555	1,277	9,713	8,436
支払利息	108	932	3,032	2,100
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	144,869	272,442	321,295	48,854
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△144,783	△271,896	△321,207	△49,311
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	2,030	-	△2,030
特別費用 特別支出 小計(e)	-	2,030	-	△2,030
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△2,030	-	2,030
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△144,783	△273,927	△321,207	△47,280
一般財源充当額	156,819	274,264	314,743	40,479
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,037	337	△6,464	△6,802

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、外国人英語指導助手(AET)報酬
物件費	需用費(消耗品、副読本印刷製本等)、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料等 学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料、学校教育情報通信ネットワークに係る賃借料、教職員出退勤管理システム構築費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	86	545	88	△457
行政サービス活動支出	151,820	251,654	227,955	△23,699
行政サービス活動収支差額	△151,734	△251,108	△227,867	23,242
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,046	-	-	-
投資活動収支差額	△3,046	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,040	23,156	86,876	63,721
財務活動収支差額	△2,040	△23,156	△86,876	△63,721
収支差額 合計	△156,819	△274,264	△314,743	△40,479
一般財源充当額	156,819	274,264	314,743	40,479
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成28年度	29,686 人	4,880 円	児童・生徒1人あたり(H30.5.1現在) 10,790円のコストがかかっています。
	平成29年度	29,699 人	9,173 円	
	平成30年度	29,776 人	10,790 円	
小・中1校あたりのコスト	平成28年度	54 校	2,682,759 円	1校あたり 5,949,907円のコストがかかっています。
	平成29年度	54 校	5,045,222 円	
	平成30年度	54 校	5,949,907 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	90,965	92,371	1,406
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,088	4,784	695
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	86,876	87,587	711
有形固定資産	413,654	325,584	△88,070	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	371,660	288,648	△83,012
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	413,654	325,584	△88,070	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	44,392	48,968	4,575
無形固定資産	-	-	-	リース債務	327,268	239,681	△87,587
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	462,625	381,019	△81,606
建物・工作物	-	-	-	純資産	△48,971	△55,435	△6,464
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	413,654	325,584	△88,070
資産の部合計	413,654	325,584	△88,070	負債及び純資産の部合計	413,654	325,584	△88,070

Ⅲ 財務構造分析

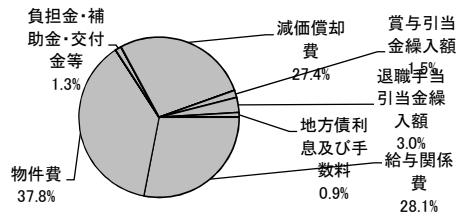
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	7.37 人	10 人	82 日		104,639
給与関係費等	67,700 千円	36,200 千円	739 千円		
内、時間外勤務手当	184 千円				

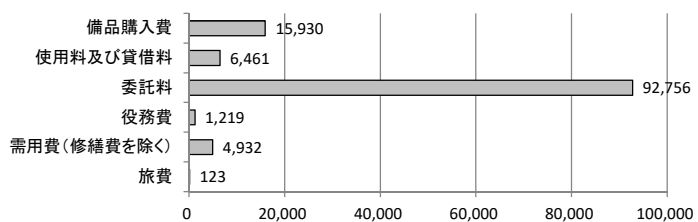
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 (リース資産)	減価償却額増による減
固定負債 (リース債務)	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	100.0	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常経費のうち、物件費のコストが37.8%を占めており、英語指導助手の派遣委託料や学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料が主な内容です。
 ・物件費については、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係るシステム保守委託料が大きな比率を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・平成29年度に全小学校が教育課程特例校の指定を受けました。また、小学校では学習指導要領の改訂に伴い、平成30年度に外国語活動から外国語へ教科化され、新学習指導要領の改訂への移行期間が始まることから、今後必要となる英語指導助手の人材確保が課題となっています。英語指導助手の増員に伴う経費は増加していますが、英語教育を進めていくための経費であり、適正な執行に努める必要があります。
 ・学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費は、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため不可欠な経費であり、適正な執行に努める必要があります。